

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	10,679,707	12,580,904	実質収支比率	3.7	5.0		
市町村名		西之表市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	10,466,305	12,288,292	経常収支比率	94.7	91.8		
						首都	×	歳入歳出差引	213,402	292,612	(※1)	(98.8)	(96.8)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,748	8,786	標準財政規模	5,669,943	5,731,887		
							×	実質収支	207,654	283,826	財政力指数	0.27	0.26		
人口		27年国調(人)	15,967 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-76,172</td> <td>78,468</td> <th>公債費負担比率</th> <td>14.7</td> <td>14.8</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-76,172	78,468	公債費負担比率	14.7	14.8		
		22年国調(人)	16,951 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>635,419</td> <td>509,353</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	○	積立金	635,419	509,353	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-5.8 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		29.01.01(人)	15,924 <th>区分</th> <th>27年国調</th> <th>22年国調</th> <th>低開発</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>459,507</td> <td>307,207</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	459,507	307,207	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	15,853 <th rowspan="2">第1次</th> <td>2,199</td> <td>2,437<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>99,740</td><td>280,614</td><th>実質公債費比率</th><td>8.8</td><td>8.7</td></td>	第1次	2,199	2,437 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>99,740</td> <td>280,614</td> <th>実質公債費比率</th> <td>8.8</td> <td>8.7</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	99,740	280,614	実質公債費比率	8.8	8.7	
		28.01.01(人)	16,185 <td>26.5</td> <td>28.4<td></td><td></td><td></td><td></td><th>将来負担比率</th><td>58.0</td><td>64.8</td></td>		26.5	28.4 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>58.0</td> <td>64.8</td>					将来負担比率	58.0	64.8		
		うち日本人(人)	16,121 <th rowspan="2">第2次</th> <td>984</td> <td>1,046<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><th rowspan="2">資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td>	第2次	984	1,046 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th rowspan="2">資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>							資金不足比率 (※4)		
		増減率 (％)	-1.6 <td>11.8</td> <td>12.2<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>		11.8	12.2 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
		うち日本人(%)	-1.7 <th>第3次</th> <td>5,121</td> <td>5,112<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>	第3次	5,121	5,112 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
面積 (km ²)		205.66			61.7	59.5			基準財政収入額	1,382,575	1,368,491				
人口密度 (人/km ²)		78							基準財政需要額	5,086,819	5,078,854				
世帯数 (世帯)		7,368							標準税収入額等	1,731,797	1,717,967				
									経常経費充当一般財源等	5,430,985	5,346,438				
									歳入一般財源等	7,194,590	7,273,601				
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,480,256	10,791,693				
	市区町村長	1	7,810 <th>一般職員</th> <td>160</td> <td>500,160</td> <td>3,126</td> <th>うち公的資金</th> <td>9,515,505</td> <td>9,766,754</td> <th colspan="2"></th>		一般職員	160	500,160	3,126	うち公的資金	9,515,505	9,766,754				
	副市区町村長	1	6,140 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>266,705</td> <td>246,561</td> <th colspan="2"></th>		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	266,705	246,561				
	教育長	1	5,720 <th>うち技能労務職員</th> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2"></th>		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,540 <th>教育公務員</th> <td>3</td> <td>14,127</td> <td>4,709</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2"></th>		教育公務員	3	14,127	4,709	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,720 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>1,515,757</td> <td>1,339,845</td> <th colspan="2"></th>		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,515,757	1,339,845			
	議会議員	14	2,560 <th>合計</th> <td>163</td> <td>514,287</td> <td>3,155</td> <th>減債基金</th> <td>641,650</td> <td>641,462</td> <th colspan="2"></th>		合計	163	514,287	3,155		減債基金	641,650	641,462			
						ラスパイレス指数		98.1		その他特定目的基金	644,373	584,173			
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	地方卸売市場特別会計	(8)	種子島地区広域事務組合	(14)	種子島空港ターミナルビル				
		(3)	介護保険特別会計					(9)	熊毛地区消防組合	(15)	西之表市農業振興公社				
		(4)	後期高齢者医療保険特別会計					(10)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般)						
		(5)	交通災害共済事業特別会計					(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別)						
								(12)	鹿児島県市町村総合事務組合						
								(13)	種子島産婦人科医院組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	1,404,961	13.2	1,380,841	25.1	普通税	1,380,841	98.3	6,322		議会費	124,461	1.2	-	124,461	
地方譲与税	86,939	0.8	86,939	1.6	法定普通税	1,380,841	98.3	6,322		総務費	2,300,128	22.0	142,249	1,917,887	
利子割交付金	997	0.0	997	0.0	市町村民税	566,185	40.3	6,322		民生費	3,473,337	33.2	6,730	1,595,418	
配当割交付金	2,480	0.0	2,480	0.0	個人均等割	23,490	1.7	-		衛生費	870,509	8.3	36,480	735,312	
株式等譲渡所得割交付金	1,409	0.0	1,409	0.0	所得割	475,673	33.9	-		労働費	7,280	0.1	-	6,623	
地方消費税交付金	268,117	2.5	268,117	4.9	法人均等割	34,890	2.5	-		農林水産業費	820,955	7.8	213,420	387,198	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	32,132	2.3	6,322		商工費	119,909	1.1	145	103,056	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	611,058	43.5	-		土木費	471,120	4.5	325,894	169,615	
自動車取得税交付金	11,292	0.1	11,292	0.2	うち純固定資産税	591,563	42.1	-		消防費	426,356	4.1	120,069	305,486	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,550	4.9	-		教育費	698,908	6.7	147,883	567,142	
地方特例交付金	3,023	0.0	3,023	0.1	市町村たばこ税	135,048	9.6	-		災害復旧費	48,243	0.5	-	9,157	
地方交付税	4,229,546	39.6	3,700,059	67.3	釐産税	-	-	-		公債費	1,105,099	10.6	-	1,059,833	
普通交付税	3,700,059	34.6	3,700,059	67.3	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	529,487	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	24,120	1.7	-		歳出合計	10,466,305	100.0	992,870	6,981,188	
(一般財源計)	6,008,764	56.3	5,455,157	99.3	法定目的税	24,120	1.7	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
交通安全対策特別交付金	1,493	0.0	1,493	0.0	入湯税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	43,849	0.4	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	4,864,840	46.5	3,087,756	3,048,768	53.2
使用料	146,482	1.4	10,406	0.2	都市計画税	24,120	1.7	-		人件費	1,489,327	14.2	1,432,548	1,396,683	24.4
手数料	28,844	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	910,389	8.7	866,603	-	-
国庫支出金	1,606,837	15.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	2,270,414	21.7	595,375	592,252	10.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	1,105,099	10.6	1,059,833	1,059,833	18.5
都道府県支出金	1,028,161	9.6	-	-	合計	1,404,961	100.0	6,322		元利償還金	1,104,748	10.6	1,059,482	1,059,482	18.5
財産収入	30,508	0.3	27,855	0.5	区分	平成28年度	平成27年度			内 うち元金	1,001,424	9.6	956,158	956,158	16.7
寄附金	74,767	0.7	-	-	徴収率 現 合計	99.0	94.5	98.6	92.2	訳 うち利子	103,324	1.0	103,324	103,324	1.8
繰入金	486,624	4.6	-	-	(%) 年 計 市町村民税	99.3	96.7	98.9	94.7	一時借入金・利子	351	0.0	351	351	0.0
繰越金	292,612	2.7	-	-	(%) 年 計 純固定資産税	98.7	91.4	97.9	88.4	その他の経費	4,560,352	43.6	3,595,436	2,382,217	41.6
諸収入	240,779	2.3	69	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				物件費	1,091,767	10.4	834,082	589,566	10.3
地方債	689,987	6.5	-	-	合計	1,057,133	実質収支	103,193		維持補修費	99,125	0.9	85,378	83,141	1.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	42,886	再差引収支	-39,049		補助費等	1,560,022	14.9	1,199,065	997,133	17.4
うち臨時財政対策債	238,087	2.2	-	-	その他	39,962	加入世帯数(世帯)	3,095		うち一部事務組合負担金	691,920	6.6	691,865	691,865	12.1
歳入合計	10,679,707	100.0	5,494,980	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	5,075		繰出金	974,285	9.3	804,832	682,526	11.9
					交通	-	被保険者 1人当り	91		積立金	708,032	6.8	634,228	-	-
					国民健康保険	315,339	被保険者 1人当り	155		投資・出資金・貸付金	127,121	1.2	37,851	29,851	0.5
					その他	658,946	被保険者 1人当り	328		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
										投資的経費計	1,041,113	9.9	297,996	-	-
										うち人件費	31,025	0.3	31,025	-	-
										普通建設事業費	992,870	9.5	288,839	-	-
										うち補助	437,354	4.2	36,847	-	-
										うち単独	460,163	4.4	213,030	-	-
										災害復旧事業費	48,243	0.5	9,157	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	10,466,305	100.0	6,981,188	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体旅行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	10,693	10,480	213	208	487	10,480	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	10,680	10,466	213	208		10,480	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,128	3,025	103	103	315	-	-		
2	介護保険特別会計	2,155	2,093	62	62	401	-	-		
3	後期高齢者医療保険特別会計	215	214	1	1	98	-	-		
4	交通災害共済事業特別会計	2	2	1	1	0	-	-		
5	水道事業会計	422	388	34	336	43	1,813	351	-	法適用企業
6	地方卸売市場特別会計	0	0	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				503		1,813	351		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	種子島地区広域事務組合	724	697	27	27	-	2,721	1,716	
2	熊毛地区消防組合	938	927	12	12	-	-	-	
3	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般)	1,973	1,969	4	4	0	-	-	
4	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別)	277,097	265,172	11,924	11,924	1,891	-	-	
5	鹿児島県市町村総合事務組合	14,254	12,809	1,445	1,445	310	-	-	
6	種子島産婦人科医院組合	244	283	▲ 39	▲ 13	-	293	128	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				13,399		3,014	1,844	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	種子島空港ターミナルビル	▲ 2	252	33	-	-	-	-	15	1
2	西之表市農業振興公社	0	136	21	9	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			54	9			15	1	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

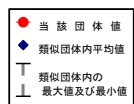
実質公債費比率（千円・％）					
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	
元利償還金	1,098,125	1,134,707	1,104,748	22.8	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	21,630	22,051	10,362	0.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	107,274	225,425	215,821	4.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	10,689	10,690	10,690	0.2
一時借入金の利子	39	501	252	0.0	
合計	(A) 1,237,757	1,393,374	1,341,873		
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	引き受けた債務の履行に係るもの	10,689	10,690	10,690	0.2
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	
	利子補給に係るもの	-	-	-	
特定財源の額	(B) 77,455	81,567	69,386		
標準財政規模	(C) 5,509,673	5,731,887	5,669,943		
算入公債費等の額	(D) 788,038	845,295	825,185		
	(C)－(D) 4,721,635	4,886,592	4,844,758		
実質公債費比率（単年度）	7.9	9.5	9.2		
（(A)－(B)＋(D)）／（(C)－(D)）×100 （3年平均）	8.9	8.7	8.8		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県西之表市

人	15,924	人(H29.1.1現在)							
うち日本人	15,853	人(H29.1.1現在)							
面積	205.66	km ²							
歳入総額	10,679,707	千円							
歳出総額	10,466,305	千円							
実質収支	207,654	千円							
標準財政規模	5,669,943	千円							
地方債現在高	10,480,256	千円							



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

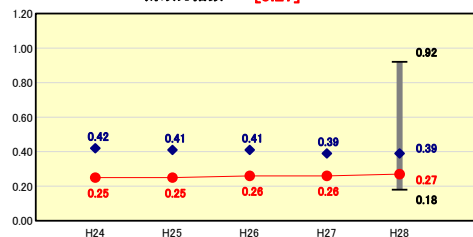
財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 102/128

全国平均 0.50

鹿児島県平均 0.28



財政力指数の分析欄

少子高齢化の進展、また市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。今後も行政評価による事業の見直しを行い支出の削減を図ると共に、ふるさと納税の推進や市有財産の利活用による財源の確保を図る。また、新たに策定した第6次長期振興計画に沿った形で施策の重点化・効率化に努め、活気あるまちづくりを展開しつつ財政の健全化を図る。

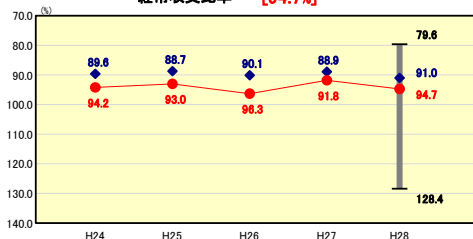
財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.7%]

類似団体内順位 102/128

全国平均 92.5

鹿児島県平均 90.0



経常収支比率の分析欄

対前年度比2.9%の増となった要因として、近隣自治体で構成している一部事務組合で建設した一般廃棄物処理施設に伴う公債費相当の負担金や産婦人科医院組合への負担金、生活保護費に係る国庫支出金返還金、地域公共交通に係る補助金等によるものが挙げられる。今後は行政評価を活用し、事業のスクラップアンドビルドを推進し、経常経費の圧縮と市有財産の活用によって歳入の確保を図る。

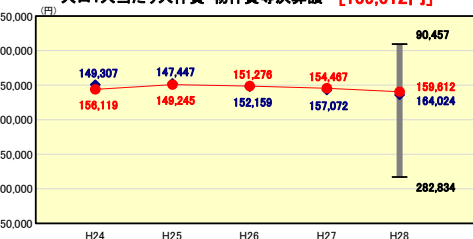
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [159,612円]

類似団体内順位 57/128

全国平均 123,135

鹿児島県平均 135,629



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等決算額の人口1人当たり金額が類似団体を下回った主な要因は、物件費の占める割合が類似団体よりも下回っていることが主な要因と考えられる。今後更なるイン・アウトソーシングや再任用制度の活用により人件費の抑制を図るが、逆に物件費の増大が懸念されるので、行政評価を活かし事務事業の重点化・効率化に努める。

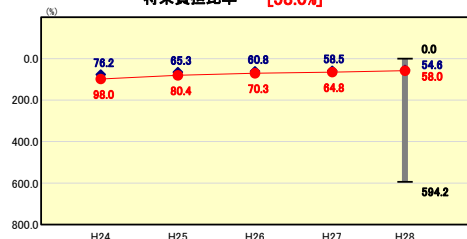
将来負担の状況

将来負担比率 [58.0%]

類似団体内順位 63/128

全国平均 34.5

鹿児島県平均 14.7



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、類似団体平均値を3.4%上回っているが、これまで地方債の繰上償還や新規の発行を抑制、定員管理計画に基づく職員配置などにより経年変化で大きな改善が見られた。併せて基金積立による効果も大きいと考える。
しかし、今後、公共施設の老朽化による大規模修繕や防災行政無線のデジタル化事業など地方債残高が増大してくると予想される。公共施設等管理計画に基づき、新規の地方債発行の平準化を図り、将来負担比率の悪化を抑制したい。

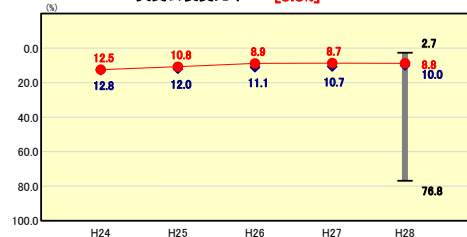
公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.8%]

類似団体内順位 50/128

全国平均 6.9

鹿児島県平均 7.3



実質公債費比率の分析欄

行財政改革により、新規の地方債発行の抑制や任意の繰上償還などに努めたことで、昨年に引き続き類似団体平均値を下回っている。しかし、今後は汚泥再生処理センターや防災拠点施設中央公民館などの整備や改修に係る地方債の償還により、負担が増えることも見込まれることから、特別な大規模普通建設事業以外については、年度における元金償還額を上回らない地方債発行を行い、平準化を図る。

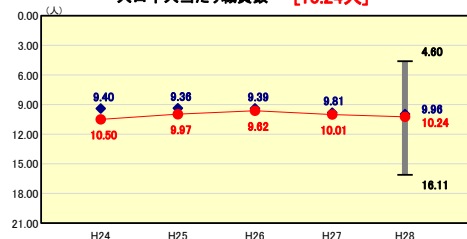
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.24人]

類似団体内順位 69/128

全国平均 7.90

鹿児島県平均 8.82



人口千人当たり職員数の分析欄

指数の上昇は、人口減少も大きな要因と考えられるが、これまでも定員管理適正化計画に基づき人員の削減を行ってきたが、急激な職員数の減少により住民サービスの低下も危惧されることから、イン・アウトソーシングや再任用制度を活用したうえで、今後も退職者と採用者のバランスを図っていく。

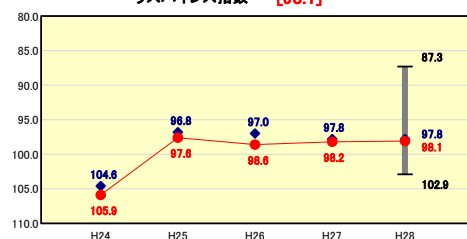
給与水準（国との比較）

ラスパイレズ指数 [98.1]

類似団体内順位 73/128

全国市平均 99.1

全国町村平均 96.4



ラスパイレズ指数の分析欄

ラスパイレズ指数においては、類似団体平均値を0.3上回っているが、昨年と比較してその差は、縮まっている。平成24年度は、国家公務員給与を時限的に減少したことにより、100以上になったが、引き続き100を上回らないよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

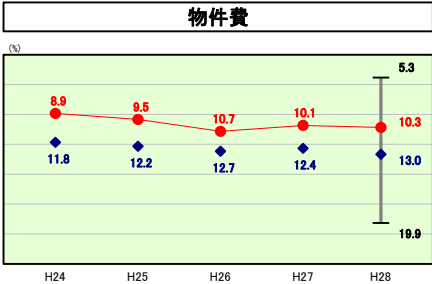
平成28年度

鹿児島県西之表市

経常収支比率の分析

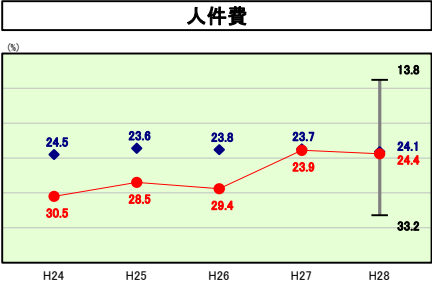
人口	15,924	人(H29.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	15,853	人(H29.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	205.66	km ²	実公債費比率	8.8	%
歳入総額	10,679,707	千円	将来負担比率	58.0	%
歳出総額	10,466,305	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収支	207,454	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	5,669,943	千円			
地方債現在高	10,480,256	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



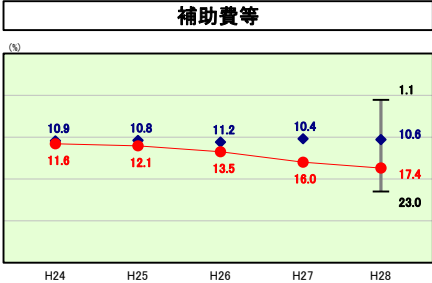
物件費の分析欄

物件費が類似団体平均値に比して2.7%下回っている主な要因は、公社を設立し、アウトソーシングを行っており、補助金として支出しているためである。本市においても、今後更なるイン・アウトソーシング及び再任用制度等の活用により人件費の抑制は図られると思われるが、逆に物件費の増大が懸念されるので、行政評価を活かし事務事業の重点化・効率化に努める。



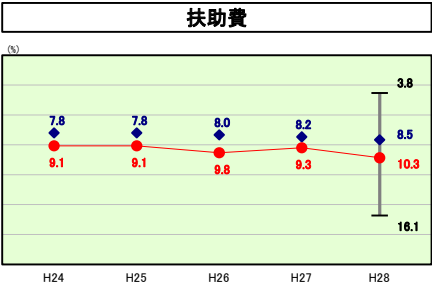
人件費の分析欄

人件費は、24.4%と類似団体平均値に比して0.3%高い水準となっている。昨年と比べて0.5%の増となっており、主な要因は、対前年度比で職員数が7名増になったことや、市長選挙を2度行ったことに因る報酬等の増である。今後も、事務事業等の外部委託や再任用制度等を活用し、人件費の抑制に努める。



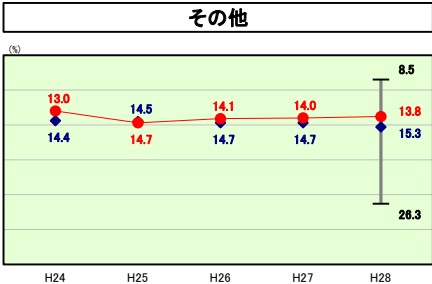
補助費等の分析欄

補助費等は、類似団体平均値と比較して6.8%上回ったが、その主な要因として近隣自治体で構成している一部事務組合が一般廃棄物処理施設を建設したことに伴う負担金、産婦人科医院組合への負担金、生活保護費に係る国庫支出金返還金、地域公共交通に係る補助金などが主な要因である。今後は第5次行政改革大綱に基づき、補助金及び負担金の見直しを行い、廃止・統合を含めて1つ1つ検討し、抑制を図る。



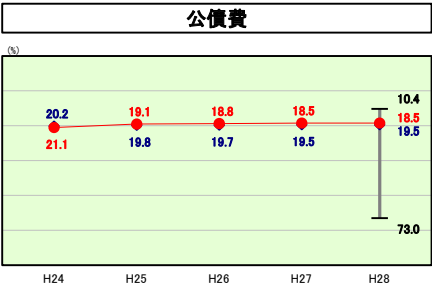
扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体平均値に比して、1.8%上回っており、中でも少子高齢化による社会保障関連経費の伸びも要因として挙げられる。他にも教育・保育給付費や生活保護費の増といった点も要因である。今後も資格審査等の適正化をはかり、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



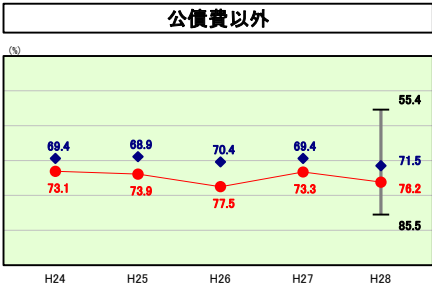
その他の分析欄

その他は、類似団体平均値を1.5%下回っている。しかし、その他に含まれる繰出金、特に国民健康保険特別会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が年々多額になっており、今後の上昇要因として挙げられる。税収を主な財源とする普通会計を圧迫することがないよう、国民健康保険税の適正な賦課徴収に努めると共に、医療費を抑制すべく、集団検診の受診率を向上させるなど、健康増進を図る。



公債費の分析欄

新規の地方債発行の抑制や任意の繰上償還により、経年変化では、公債費の比率は、改善傾向にあり、類似団体平均値は、1%下回っている。しかしながら、平成26年度から平成27年度にかけて行った大型の普通建設事業による元金償還が開始し、公債費が今後増大すると見込まれる。また、防災行政無線デジタル化事業などの大型普通建設事業も控えている。今後、元金償還額を上回る地方債の発行を抑制していく。



公債費以外の分析欄

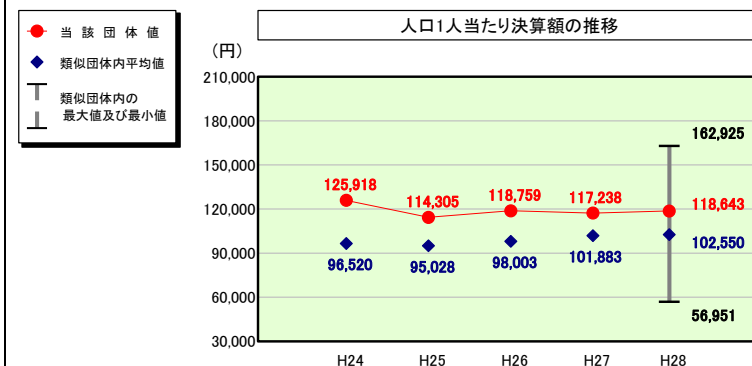
公債費以外は、類似団体平均値を4.7%上回った。補助費等においては、一部事務組合への負担金や生活保護費の国庫支出金返還金等の増が要因となっている。また、扶助費においては、教育・保育給付費や生活保護費の増に主な要因があると考えられる。類似団体平均値を上回った分野においては、義務的な経費が多くみられるが、重点的に抑制し、財政の健全化につとめる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県西之表市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

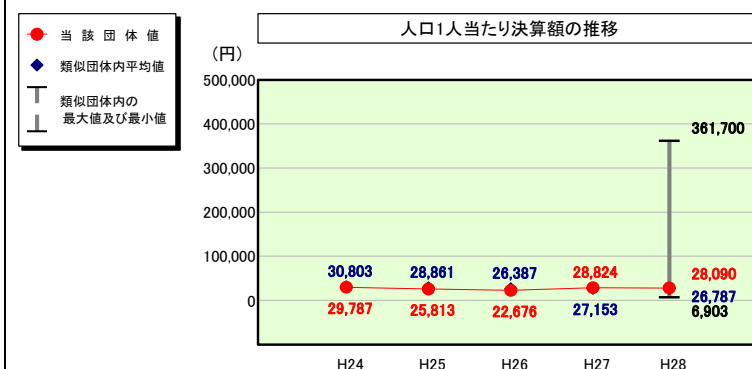
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,489,327	93,527	88,814	5.3
賃金 (物件費)	172,065	10,805	7,348	47.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	239,874	15,064	9,064	66.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	917	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	126,576	7,949	3,976	99.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,025	1,948	2,094	▲ 7.0
▲退職金	▲ 169,589	▲ 10,650	▲ 9,674	10.1
合計	1,889,278	118,643	102,550	15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.24	9.96	0.28
ラスパイレズ指数	98.1	97.8	0.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

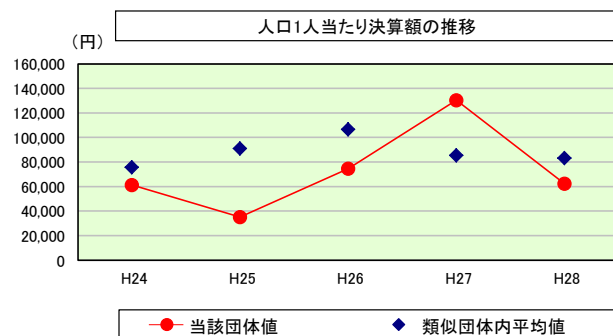


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,104,748	69,376	68,120	1.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	10,362	651	17,609	▲ 96.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	215,821	13,553	2,944	360.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,690	671	1,200	▲ 44.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	252	16	5	220.0
▲特定財源の額	▲ 69,386	▲ 4,357	▲ 3,946	10.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 825,185	▲ 51,820	▲ 59,158	▲ 12.4
合計	447,302	28,090	26,787	4.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

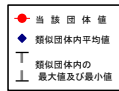
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,013,921	61,201	17.5	75,709	12.7	4.8
うち単独分	345,108	20,831	▲ 38.3	35,212	0.0	▲ 38.3
H25	586,103	35,208	▲ 42.5	90,961	20.1	▲ 62.6
うち単独分	215,239	12,930	▲ 37.9	37,720	7.1	▲ 45.0
H26	1,224,332	74,577	111.8	106,614	17.2	94.6
うち単独分	243,700	14,844	14.8	45,545	20.7	▲ 5.9
H27	2,110,660	130,408	74.9	85,459	▲ 19.8	94.7
うち単独分	807,904	49,917	236.3	44,378	▲ 2.6	238.9
H28	992,870	62,351	▲ 52.2	83,280	▲ 2.5	▲ 49.7
うち単独分	460,163	28,897	▲ 42.1	43,123	▲ 2.8	▲ 39.3
過去5年間平均	1,185,577	72,749	21.9	88,405	5.5	16.4
うち単独分	414,423	25,484	26.6	41,196	4.5	22.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

鹿児島県西之表市

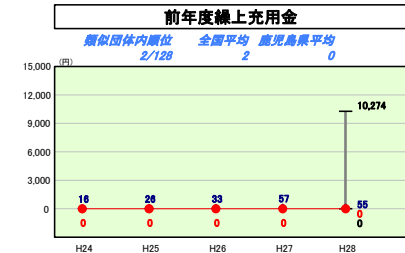
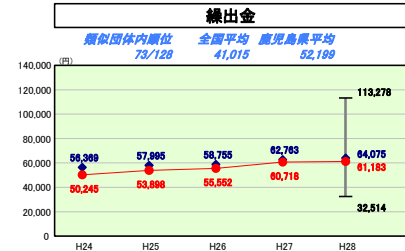
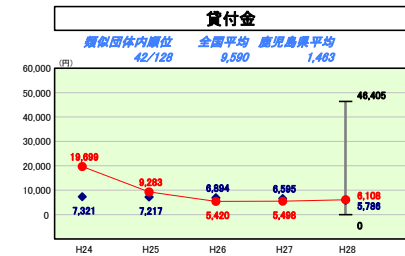
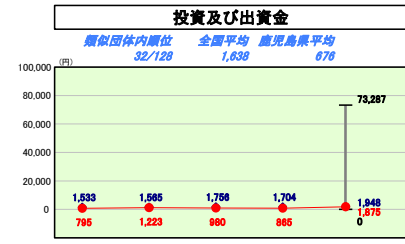
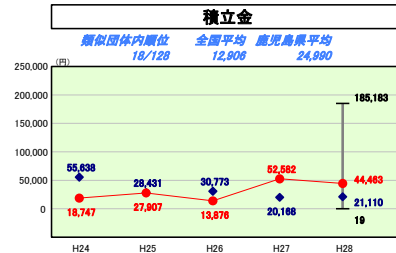
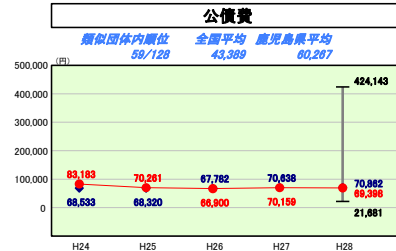
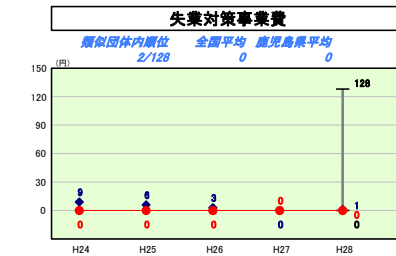
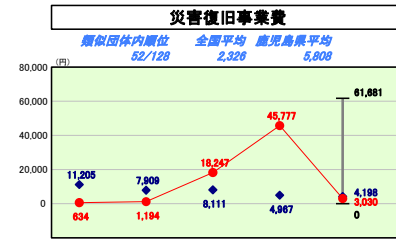
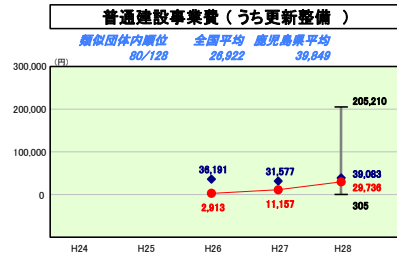
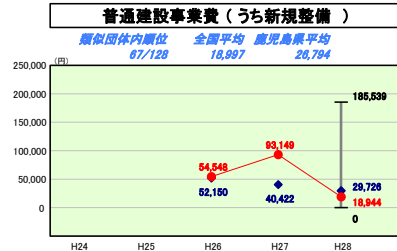
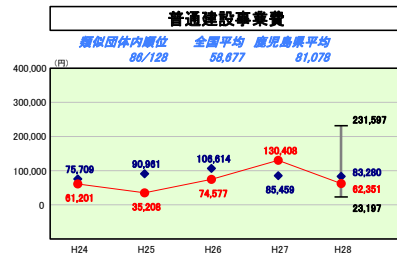
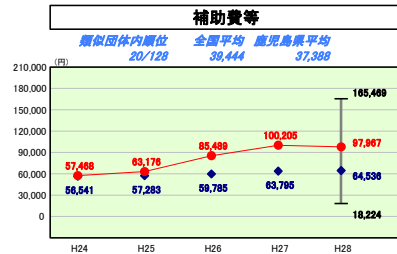
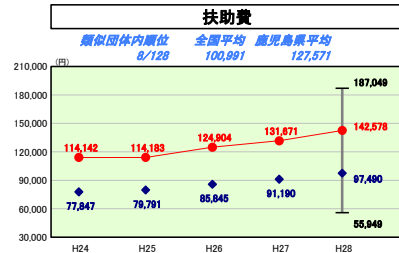
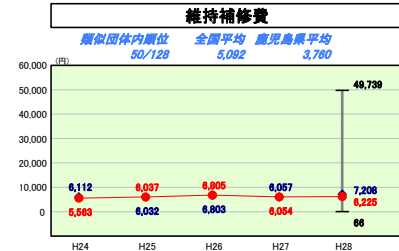
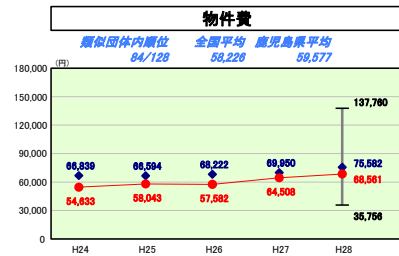
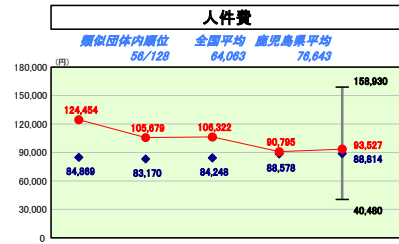
人口	15,924	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	15,853	人(29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%				
面積	205.66	km ²	実質公債費比率	8.8	%				
歳入総額	10,879,707	千円	将来負担比率	58.0	%				
歳出総額	10,466,305	千円	市町村類型	H24	I-1	H25	I-1	H26	I-1
実質収支	207,654	千円	(年度毎)	H27	I-1	H28	I-1		
標準財政規模	5,689,943	千円							
地方債現在高	10,480,256	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

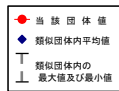
- ・人件費は、前年度比で増大しており、主な要因は、対前年度比で職員数が7名増になったことや、市長選挙を2度行ったことによる報酬等の増である。事務事業等の外部委託や再任用制度等を活用し、人件費の抑制に努める。
- ・扶助費は、経年変化で増大しており、主な要因は、教育・保育給付費や生活保護費の増である。
- ・補助費等は、前年度比で減少しており、主な要因は、新種子島産婦人科医院建設事業負担金が皆減になったことによる。
- ・普通建設事業費は、前年度比で減少しており、主な要因は、汚泥再生処理センター整備事業や防災拠点中央公民館改修事業の完了に因る。
- ・積立金は、前年度比で減少しており、主な要因は、財政調整基金やふるさと応援寄附金は増になったが、それ以上に減債基金の減少額が大きかったものによる。
- ・繰出金は、経年変化で増大しており、主な要因は、国民健康保険特別会計等特別会計へ財源補てんのための繰出などである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

鹿児島県西之表市

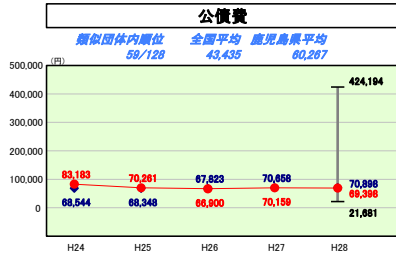
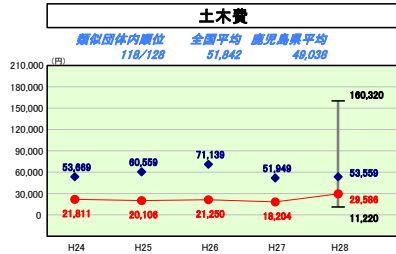
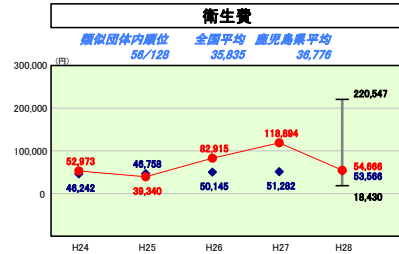
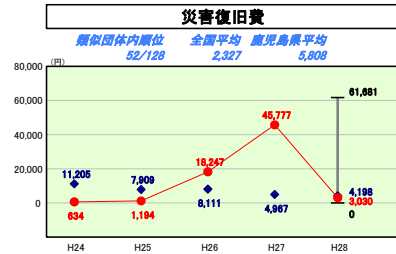
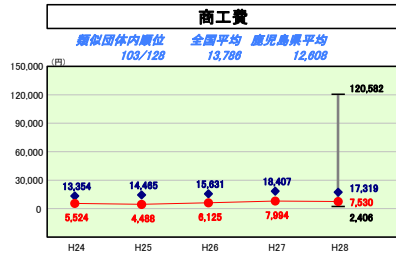
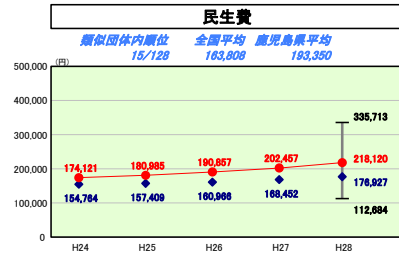
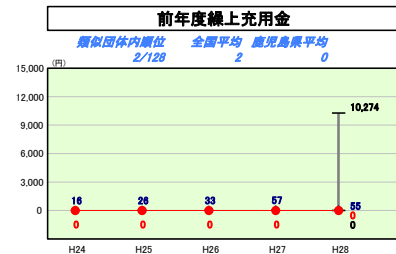
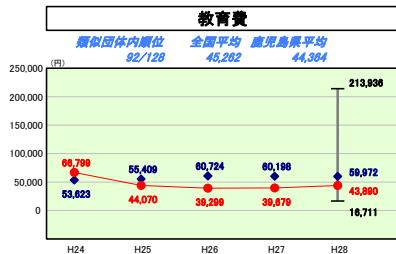
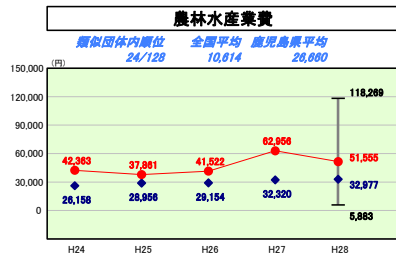
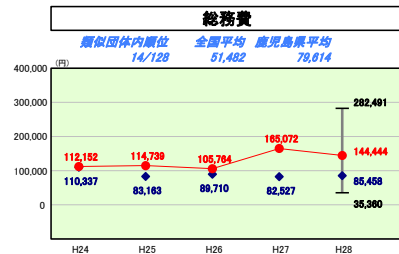
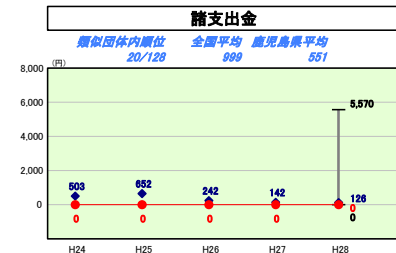
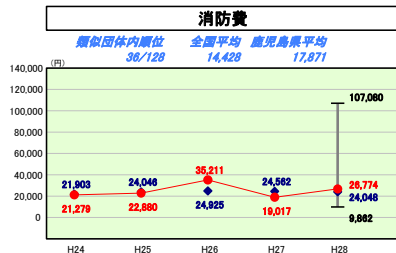
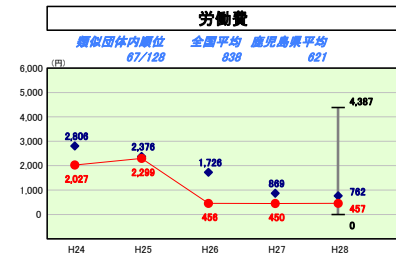
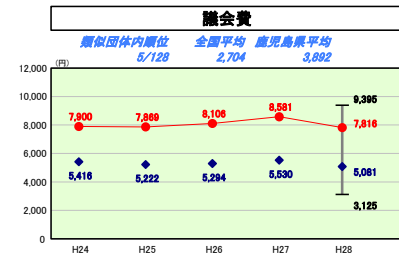
人口	15,824	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	15,853	人(29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	205.66	km ²	実質公債費比率	8.8	%	
歳入総額	10,879,707	千円	将来負担比率	58.0	%	
歳出総額	10,466,305	千円	市町村類型	H24 I-1	H25 I-1	H26 I-1
実質収支	207,654	千円	(年度毎)	H27 I-1	H28 I-1	
標準財政規模	5,689,943	千円				
地方債現在高	10,480,256	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

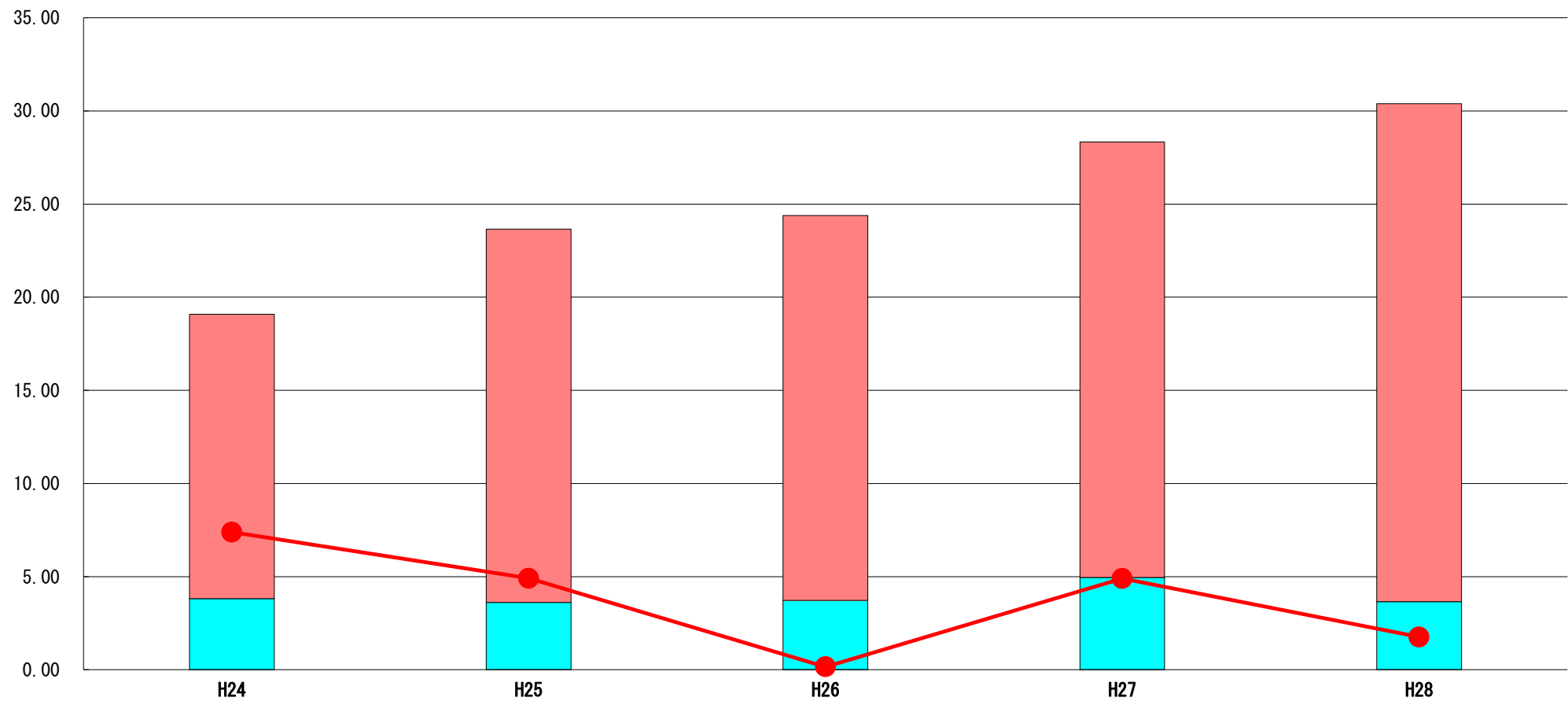
- ・総務費は、前年度比で減少している。主な要因は、積立金の大幅な減額と防災拠点中央公民館等普通建設事業の完了に伴うものである。
- ・民生費は、経年変化で増大しており、主な要因は生活保護費や教育・保育給付費などの扶助費の増によるものである。
- ・衛生費は、前年度比で減少しているが、主な要因は汚泥再生処理センター整備事業・新種子島産婦人科医院建設事業などの完了によるものである。
- ・農林水産費は、前年度比で減少しているが、主な要因は、種子島周辺漁業対策事業による製氷所等漁業施設整備やさとうきび生産効率化対策事業によるさとうきびの精脱装置導入助成などの完了によるものである。
- ・消防費は、前年度比で増大しており、主な要因は、榎城分団・女性分団の詰所を新築し、市内2カ所に防火水槽を設置したことによるものである。
- ・教育費は、前年度比で増大しており、主な要因は、2カ所の小学校に非常用電源として風力発電や太陽光発電などの、再生エネルギー設備を導入したことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

鹿児島県西之表市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
区分						
<div></div>	財政調整基金残高	15.26	20.04	20.65	23.38	26.73
<div></div>	実質収支額	3.82	3.62	3.73	4.95	3.66
<div></div>	実質単年度収支	7.39	4.91	0.16	4.90	1.76

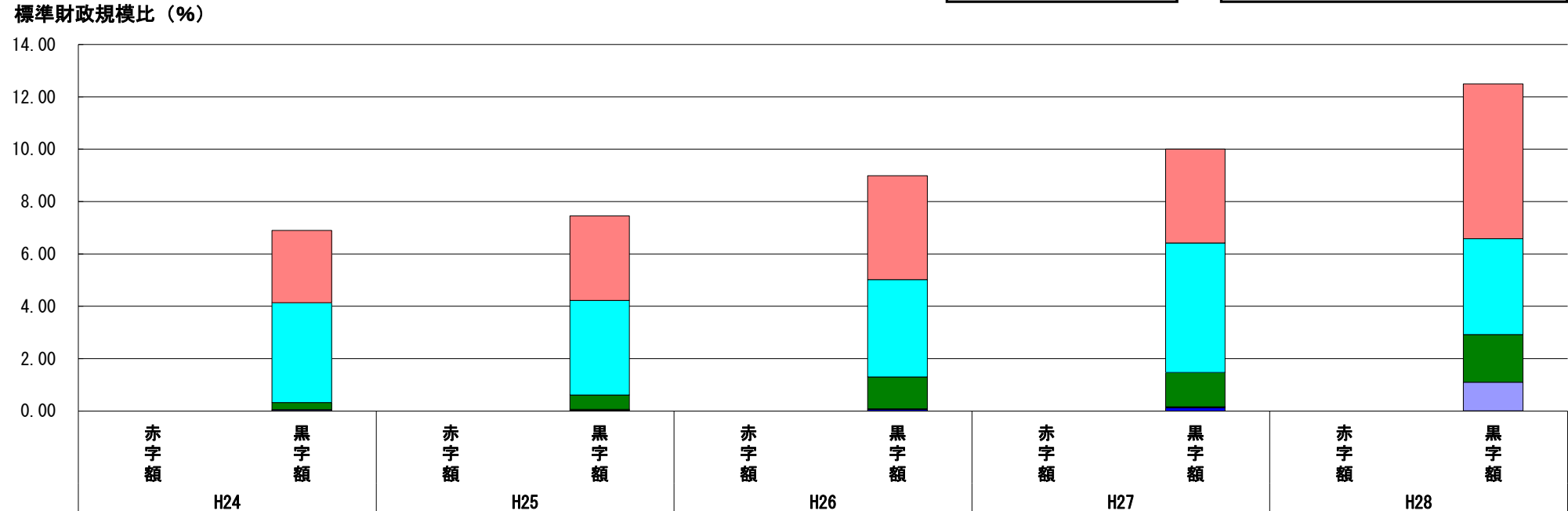
分析欄

平成28年度は、対前年度比で財政調整基金残高13.1%増の1,515,757千円、実質収支は、対前年度比で26.8%減の207,654千円であるが黒字を維持している。単年度収支については、前年度の実質収支が、283,826千円と大きく、76,172千円の赤字となっている。しかし、財政調整基金の積立金が、取崩額を175,912千円上回ったため、実質単年度収支は、99,740千円の黒字となっている。今後も事務事業の見直し、スクラップビルドなど歳出の合理化など行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

鹿児島県西之表市



年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
水道事業会計		2.76	3.23	3.97	3.58	5.92
一般会計		3.82	3.61	3.72	4.95	3.66
国民健康保険特別会計		0.27	0.55	1.22	1.31	1.82
介護保険特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	1.09
後期高齢者医療保険特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
交通災害共済事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地方卸売市場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.02	0.05	0.13	-

分析欄

一般会計をはじめ各会計とも黒字である。

水道事業会計においては、平成28年度より簡易水道特別会計と統合し、実質収支が対前年度比2.34%増の5.92%となっている。

公営企業会計は、原則として独立採算制であり、料金等の適正化により健全で効率的な経営に努める。

一般会計においては、対前年度比1.29%減の3.66%となっているが、平成27年度の実質収支が283,826千円と大きかったため例年並みに戻っている。また、国民健康保険特別会計は、対前年比0.51%増の1.82%となっている。これは、保険給付費や療養給付費国庫負担金等精算返納金が減少したことによるものである。介護保険特別会計においては、対前年比1.07%増の1.09%となっている。これは、基金積立金の減によるものである。介護保険特別会計及び後期高齢者医療保険特別会計については、今後超高齢者化社会を迎えるにあたり、給付費等の増大が見込まれる。なお一層の審査の適正化及び地域包括支援体制を整えるとともに、保険料徴収率の向上を図り、健全な運営に努める。

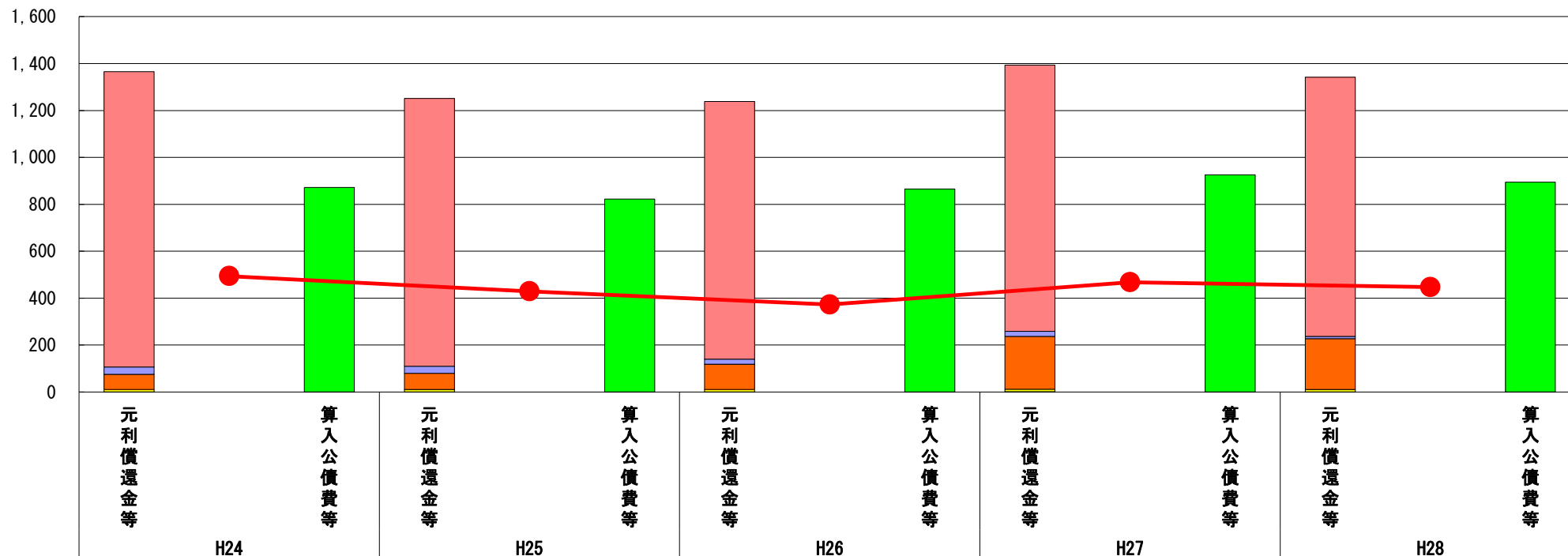
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県西之表市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,259	1,141	1,098	1,135	1,105
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		32	30	22	22	10
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		64	69	107	225	216
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	11	11	11
	一時借入金の利子		0	0	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		872	822	865	926	895
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		494	429	373	468	447

分析欄

定時償還の終了や任意の繰上げによる償還、更に新規の地方債発行を抑制した結果、元利償還金は、経年変化で改善傾向にあったが、平成26年度から平成27年度にかけて汚泥再生処理センター整備事業、防災拠点施設中央公民館改修事業などを行い、地方債発行が増大すると共に、併せて一部事務組合で建設した一般廃棄物処理施設に伴う公債費相当負担金や産婦人科医院建設に伴う公債費相当負担金等も増大している。今後の公債費の増大を考慮し、長期振興計画と公共施設等総合管理計画を連動させて、事業選択を精査し、新

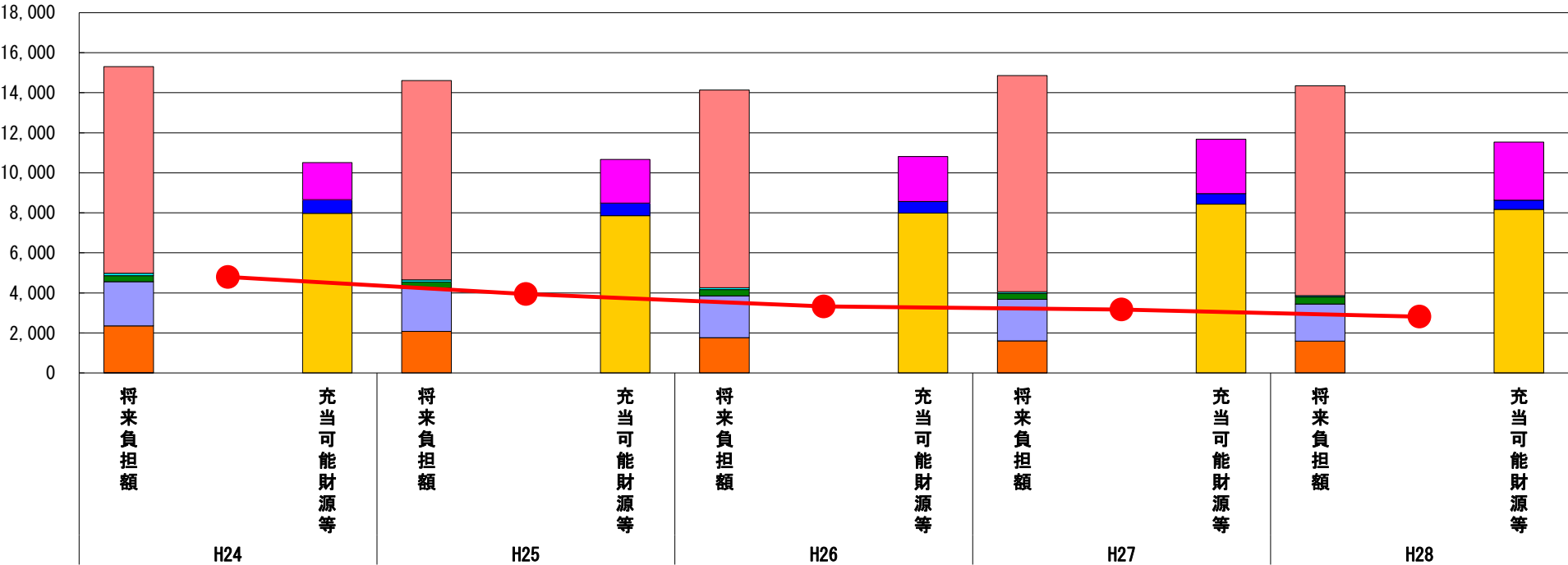
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県西之表市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,323	9,959	9,879	10,792	10,480
	債務負担行為に基づく支出予定額		118	108	97	86	76
	公営企業債等繰入見込額		309	302	306	294	351
	組合等負担等見込額		2,205	2,165	2,087	2,071	1,844
	退職手当負担見込額		2,340	2,070	1,760	1,606	1,593
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	8	7	5	4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,853	2,185	2,246	2,720	2,908
	充当可能特定歳入		675	630	577	535	451
	基準財政需要額算入見込額		7,981	7,856	7,991	8,430	8,178
(A) - (B)		将来負担比率の分子	4,795	3,940	3,320	3,169	2,811

分析欄

平成27年度の地方債残高が前年度に比べて大きく増えた要因は、汚泥再生処理センター整備事業をはじめ、防災拠点施設中央公民館改修事業など大型普通建設事業が重なったことが要因である。

平成28年度においては、償還額が新規発行地方債額を上回ったため残高が3億1千2百万円減少している。

また、将来負担額に充当可能基金が、財政調整基金等を主に、1億8千8百万円増加している。

しかし、今後、防災行政無線デジタル化事業等が控えており、既存の公共施設の維持補修費など長寿命化に係る経費も増大すると見込まれる。

長期振興計画と公共施設等総合管理計画を連動させ、単年度に負担が来ぬよう改修事業費等

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

鹿児島県西之表市

人	15,924	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	15,853	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	205.66	km ²	8.8	%
歳入総額	10,679,707	千円	58.0	%
歳出総額	10,466,305	千円		
実質収支	207,654	千円	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	5,669,943	千円	H27 I-1 H28 I-1	
地方債現在高	10,480,256	千円		

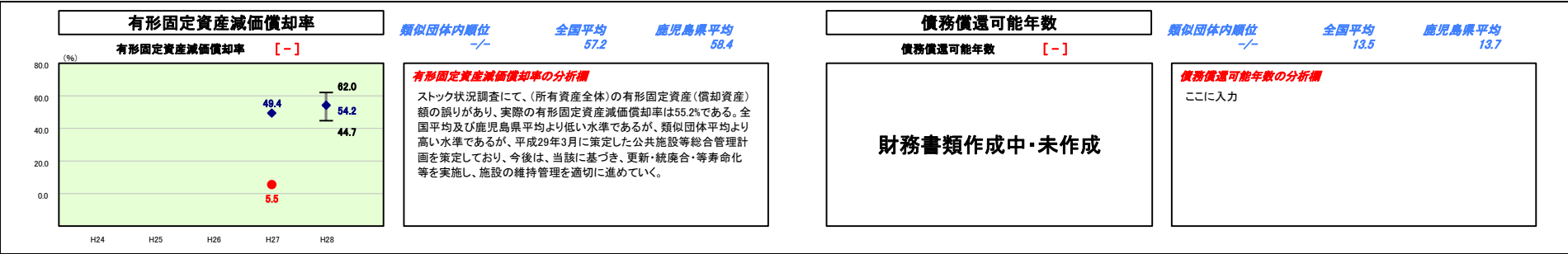


※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

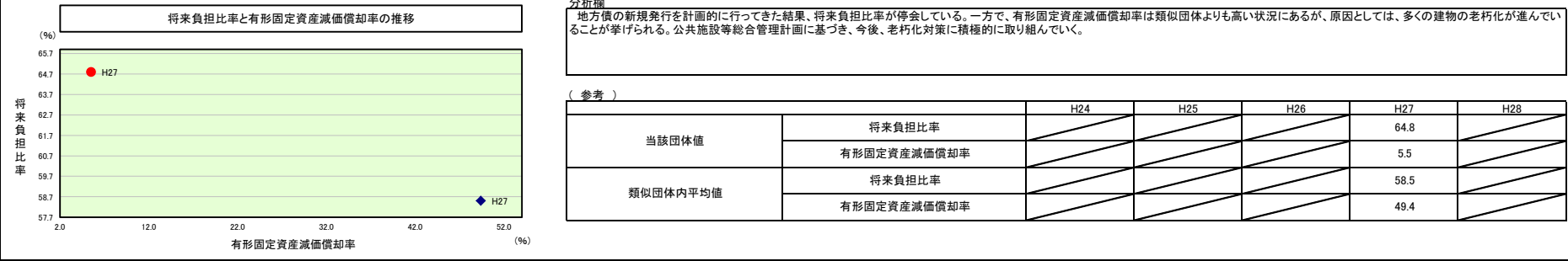
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

